

高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業

1. 創設年度：令和6年度

2. 令和8年度予算額：1億円

3. 事業概要

本事業は高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及・啓発を行う。〈直接実施〉

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

高等専修学校は、生徒のうち約2割が不登校経験がある等、不登校や発達障害等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍している一方で、社会的認知度は十分とは言えず、教育振興基本計画においてその位置付けを明記している都道府県も多くはない。

本事業は、こうした状況を踏まえ、高等専修学校と都道府県、地域企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能及び「学びのセーフティネット」としての機能の強化を図るものであり、政策優先度の高い取組であることから、次の事業展開を検討するにあたり事業をより効果的かつ効率的に実施するには、幅広い視点からの検討を行うことが有効である。

5. 想定される論点

高等専修学校の職業教育機能及び「学びのセーフティネット」としての機能の強化を目指してモデルカリキュラム開発と普及啓発を図っていくため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 目的を達成する上で、事業の実施方法が効果的なものとなっているか。
- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和7年度）

（長期アウトカム）・教育振興基本計画等において高等専修学校に関して記載している都道府県の数（都道府県）

（アウトプット） ・開発したモデル数（件）

高等専修学校における多様な学びを保障する 先導的研究事業

令和8年度予算額
(前年度予算額)

105百万円
119百万円)



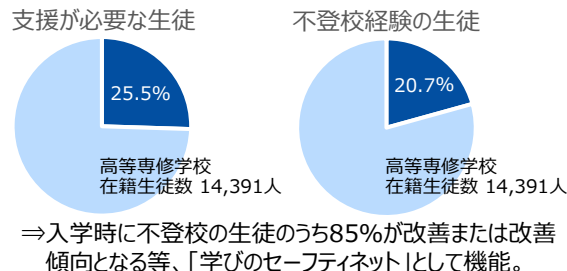
文部科学省

現状・課題

①多様な学びを保障する高等専修学校

- 高等専修学校について
 - ・3年制 … 約55% (うちおよそ9割が大学入学資格付与校)
 - ・1～2年制 … 約45% (大部分が准看護、理美容、調理)
 - 卒業後は、就労42.1%、専門学校進学32.9%、大学進学7.5%等
- ⇒後期中等教育における職業教育機関として、産業界との連携促進が必要。

②誰一人取り残さないための学校種



③認知度向上の必要性

- 高等専修学校について「よく知っている」と回答した中学校教員は29%
※東京都の中学校教員に対する認知度アンケート調査結果
 - 都道府県の教育振興基本計画において高等専修学校の位置付けを明記しているのは2件
- ⇒「骨太の方針2023」やCOCOLOプラン、国の教育振興基本計画に位置付けられた(R5)ことも踏まえ、今後の周知活動や、都道府県と連携した更なる振興が必要。

事業内容

①都道府県との連携による高等専修学校機能強化の先導的モデル構築プロジェクト

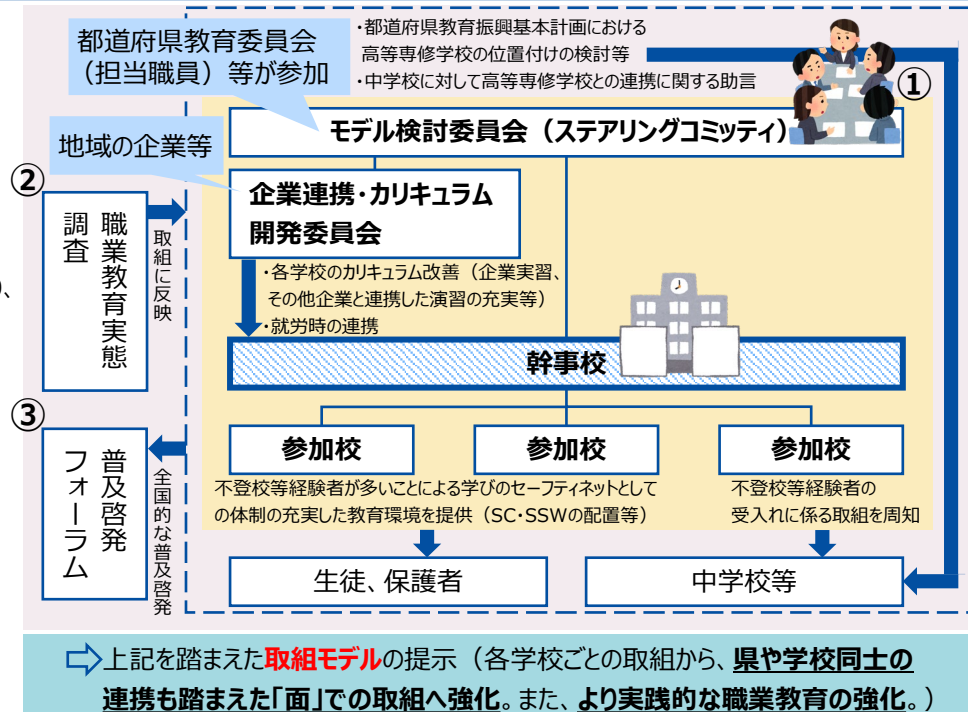
- 高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。
(想定されるカリキュラム・指導体制)
 - ・地元企業等と連携した実習、研修
 - ・実務経験のある教員の配置
 - ・SC・SSWの配置 等
 - 件数・単価：5箇所(※)×約1.7百万円 先導的モデルの構築に関心がある都道府県の数。
- ※高等専修学校に対する助成措置の拡充について、都道府県協会から都道府県知事に要望を行っており、高等専修学校と都道府県が連携し機能強化を図る

②高等専修学校における職業教育実態調査

- 高等専修学校における職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。
- 件数・単価：1箇所×約1.7百万円

③成果の普及啓発に向けたフォーラムの開催

- 上記の取組で得られた成果について、都道府県の垣根を越えて全国的な普及啓発を行うことを目的としたフォーラムを実施する。
- 件数・単価：1箇所×約4百万円



アウトプット (活動目標)

- ◆所轄庁である都道府県がプログラムやモデルカリキュラム等の開発、普及啓発に関わる体制の構築。 ⇒ 5地域

アウトカム (成果目標)

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の高等専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

インパクト (国民・社会への影響)

都道府県行政における高等専修学校の位置付けの明確化 (都道府県教育振興基本計画への明記等)。高等専修学校の認知度向上 (中学校教員等)。

担当：総合教育政策局生涯学習推進課

高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業

基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省					
	事業所管課室	文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室 専修学校第2係					
	作成責任者	中安史明					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006784	事業開始年度	2024	事業終了(予定)年度	2026	
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	文部科学省	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			1 - 4 生涯を通じた学習機会の拡大		https://www.mext.go.jp/content/20241112-mxt_kanseisk01-000036110_01.pdf
関連事業	--			主要経費	教育振興助成費		
概要・目的	事業の目的	高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校の職業教育機能を強化しつつ、社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発を行い、都道府県行政における高等専修学校の位置づけの明確化や、高等専修学校の認知度向上を図る。					
	現状・課題	高等専修学校は、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を生かして、社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行っており、卒業生の約4割が就職という進路を歩んでいる。「経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)」では、産業界と連携した職業教育の推進等について言及されており、社会に出る準備を行う後期中等教育における職業教育機関として、地元企業等の産業界との連携を一層促進していく必要がある。 また、生徒のうち約2割は不登校経験がある等、不登校や発達障害等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍している一方で、高等専修学校の約半数は大学入学資格付与校となっており、大学進学への道も拓けている。こうした「学びのセーフティネット」としての機能を果たしているという側面も踏まえ、「第4期教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)」では、その運営にかかる支援について都道府県と連携しつつ推進していく旨、言及されているところである。 他方で、高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画において位置付けを明記している都道府県も多くはないことから、中学校等に対する今後の周知活動や都道府県と連携した更なる振興が必要である。					
	事業の概要	高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発を行う。					
	事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20240416-mxt_syogai01-000035503_1.pdf					
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分	
	--	--		--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf				
	第4期教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)	https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soseisk02-100000597_01.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	※なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					

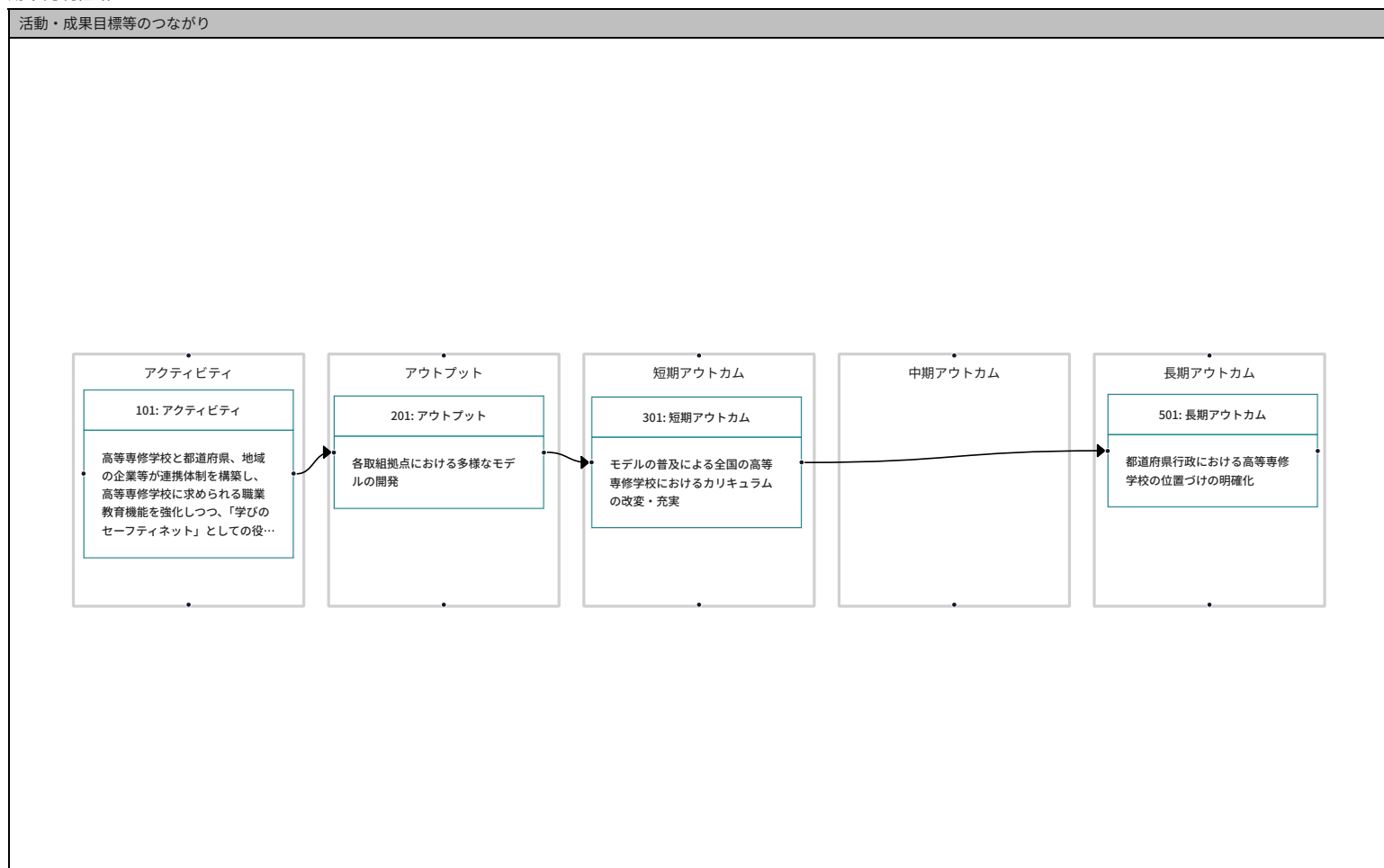
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	138,000	139,068	118,921
当初予算		0	118,743	118,676	--	
補正予算		--	--	--	--	
前年度から繰越し		--	--	--	200,000	--
予備費等		--	△25,133	--	--	
計		0	93,610	318,676	--	
執行額		--	74,647	--	--	
執行率		--	79.7%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 教育政策推進事業委託費		--	117,768	118,013
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 職員旅費		--	320	320
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 諸謝金		--	263	263
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 委員等旅費		--	190	190
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 庁費		--	135	135
		前年度から繰越し		--	200,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

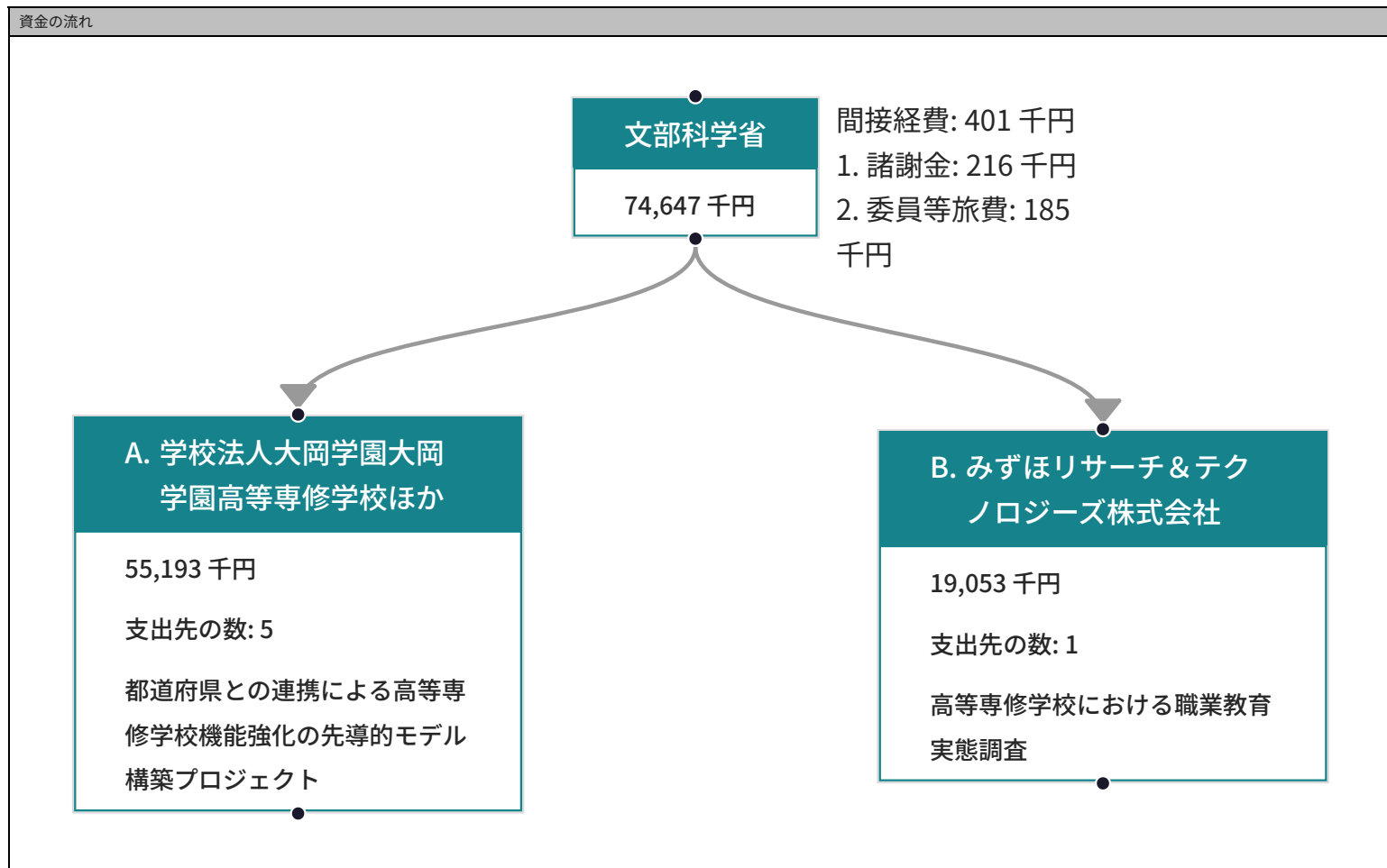
アクティビティ	高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	各取組拠点における多様なモデルの開発		活動指標	開発したモデル数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		5	5	5
	活動実績／成果実績(件)		5	--	--
後続アウトカム ↓へのつながり	地域ごとに存在する産業や高等専修学校の特性は様々であり、職業教育機能強化の在り方や、社会的・職業的自立に向けたアプローチ手法は多岐にわたることから、取組拠点を確保し、多様なモデル開発に取り組むことをアウトプットとした。 高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できる多様なモデルカリキュラムの開発が実現できれば、価値を感じた全国の高等専修学校がモデルを活用し、各校の特性や課題に応じたカリキュラムの改変・充実が行われていくことが想定されることから、短期アウトカムとして「モデルの普及による全国の高等専修学校におけるカリキュラムの改変・充実」を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	モデルの普及による全国の高等専修学校におけるカリキュラムの改変・充実		成果指標	各取組拠点で成果の普及・展開を行った団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ（各取組拠点への聞き取り）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体)		--	--	10
	活動実績／成果実績(団体)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
後続アウトカム ↓へのつながり	改変・充実されたカリキュラムが全国の高等専修学校において実践され、高等専修学校の職業教育機能が強化され、「学びのセーフティネット」としての役割が一層増すことで、都道府県行政における高等専修学校の存在感や位置づけが見直され、都道府県行政とのさらなる連携が図られると考え、長期アウトカムとして「都道府県行政における高等専修学校の位置づけの明確化」を設定した。				

長期アウトカム	成果目標	都道府県行政における高等専修学校の位置づけの明確化		成果指標	教育振興基本計画等において高等専修学校に関して記載している都道府県の数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(都道府県)		--	--	--	--	7
	活動実績／成果実績(都道府県)		2	2	2	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画において位置付けを明記している都道府県も多くはないことから、高等専修学校全体の機能強化・認知度向上を推進する必要があるため、国が総合的に推進していく必要があり、国費投入の必要性も高い。支出先の選定にあたっては、初年時に複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を経て、点数の高い企画提案者の選定を予定しているため、支出先の選定方法は妥当である。また長期アウトカムは、都道府県行政における高等専修学校の位置づけの明確化や、高等専修学校の認知度向上を図るという事業目標に見合ったものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	取組拠点において着実な実施に尽力し、アウトカム目標達成に向け、引き続き取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業		
	所見	成果指標等は、事業目的の達成に向けた適切な指標が設定されているが、成果目標値の妥当性については、現在の記載からは適正な目標値となっているか判断ができないため、検証する必要がある。 本事業については、実態調査結果をみても、不登校経験者、中退者、発達障害を抱えた生徒などのセーフティネットとなり、職業人生への橋渡しとして重要な役割を果たしていることが理解できる。教育内容の充実と共に社会での認知度向上を図ることが喫緊の課題と思われるが、拠点が少ないため、十分な普及と認知度向上を図ることができるのがポイントになると考えられ、実態調査結果を踏まえつつ、限られた事業期間内に成果が上げられることを期待する。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	この事業は、外部有識者の意見を踏まえ、適正な目標値となっているか検証できるよう成果目標値について検証・検討すべきである。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	事業の効率的かつ効果的な実施に努めるとともに、事業の効果を適切に測るための適切な成果目標値の設定について引き続き検討する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 学校法人大岡学園大岡学園高等専修学校ほか		55,193	5	都道府県との連携による高等専修学校機能強化の先導的モデル構築プロジェクト	
支出先名		支出額	法人番号			
学校法人大岡学園		21,342	8140005011962			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
兵庫県における高等専修学校版先導的職業実践モデルの構築事業 随意契約(企画競争)		21,342	7	100	--	
支出先名		支出額	法人番号			
学校法人下関学院		12,807	6250005003125			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
eスポーツ×PBLによる主体的学習を目的とした職業実践的カリキュラム構築のための調査研究 随意契約(企画競争)		12,807	7	100	--	
支出先名		支出額	法人番号			
学校法人KBC学園		10,679	1360005000355			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
地域に根ざした高等専修学校機能強化先導的モデル構築 随意契約(企画競争)		10,679	7	100	--	
支出先名		支出額	法人番号			
学校法人豊野学園		5,673	7100005001654			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
県・地域企業との連携により企業関係者の積極的な学習への関わりを通して多様な学びに対応できる指導プログラムの構築 随意契約(企画競争)		5,673	7	100	--	
支出先名		支出額	法人番号			
学校法人野田鎌田学園		4,692	5040005014490			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
地方創生と学校力強化を図るための産官学連携による共創チャレンジ事業 随意契約(企画競争)		4,692	7	100	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社		19,053	1	高等専修学校における職業教育実態調査		
支出先名		支出額	法人番号			
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社		19,053	9010001027685			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
高等専修学校における職業教育実態調査 随意契約(企画競争)		19,053	2	100	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要(契約名)	費目	使途	金額
A	学校法人大岡学園	兵庫県における高等専修学校版先導的職業実践モデルの構築事業	雑役務費	調査費等	14,785
--	--	--	人件費	賃金等	2,440
--	--	--	一般管理費	光熱水費等	1,940
--	--	--	旅費	会議出席旅費等	1,248
--	--	--	諸謝金	会議出席謝金等	565
--	--	--	通信運搬費	郵便代等	153
--	--	--	借損料	会場借料等	106
--	--	--	消耗品費	文具代等	89
--	--	--	会議費	飲料代等	16
B	みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社	高等専修学校における職業教育実態調査	人件費	賃金等	14,606
--	--	--	雑役務費	人材派遣等	2,197
--	--	--	一般管理費	光熱水費等	1,732
--	--	--	諸謝金	会議出席謝金等	248
--	--	--	旅費	会議出席旅費等	187
--	--	--	通信運搬費	郵便代等	83

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--